



J R 連 合 N E W S

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2022 年度

No. 24

2022年9月2日

日本鉄道労働組合連合会

令和5年度予算概算要求・税制改正要望

J R 連 合 の 政 策 提 言 ・ 要 望 が 反 映 さ れ る ！

令和5（2023）年度の予算概算要求及び税制改正要望について、各省庁が財務省等に提出した内容が明らかとなった。JR連合の政策課題として掲げた項目が反映されたほか、国土交通省の各種検討会等の議論を踏まえた内容が盛り込まれた。

■□■ 国の各種検討会の結果を踏まえた施策を要望！ ■□■

8月25日に国土交通省が公表した予算概算要求では、一般会計6兆9,280億円（今年度当初予算比18%増）、うち鉄道局関係1,284億円（同19%増）が計上された。

国土交通省の各種検討会に関連する施策として、「地域モビリティの刷新に関する検討会」の議論を踏まえたローカル鉄道に対する支援（事項要求；内容が決まり次第追加要望）や「鉄道物流のあり方に関する検討会」の提言を受けた貨物駅機能の強化への支援等が盛り込まれた。また、鉄道の将来像を描き、より良い働き方の実現を目指す施策として、CN（カーボンニュートラル）の加速化や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による鉄道のスマート化などが要求された。

あわせて、整備新幹線の整備やバリアフリー化の推進、耐震・豪雨・浸水・老朽化対策、災害復旧、JR北海道・四国・貨物の経営支援等の施策も継続して盛り込まれたことに加え、税制改正要望についてもこれらの施策と連動する内容が掲げられた。

国土交通省の各種検討会等を踏まえ新たに要望された主な項目

< 予算概算要求 >

- ・ 鉄道事業者と地域の共創に対する支援（危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新）
- ・ 鉄道資産を活用したGX（グリーントランスフォーメーション）の投資加速化
- ・ 貨物鉄道ネットワークの充実
- ・ 鉄道のスマート化を促進するためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

< 税制改正要望 >

- ・ DX投資促進税制に係る所要の措置（法人税）
- ・ ローカル鉄道の再構築を実現するための所要の措置（固定資産税・都市計画税）
- ・ 一般乗合旅客自動車運送事業における地域公共交通再構築のための所要の措置（固定資産税・都市計画税）

JR連合はこの間、持続可能な地域公共交通の実現やJR二島・貨物の経営自立に向けた政策提言や「交通重点政策2022」を策定してきたほか、国や地方自治体、関係議員やJR各社、交運労協等との連携を図り、意見交換や要請行動に取り組んできた。

今回の要望項目はJR連合と同じベクトルを志向しており、今後、予算案や税制改正大綱の編成に向けた議論が進められるが、引き続き各単組や関係議員等と連携し、政策の実現に向け対応していく。